

事務事業実績測定調査

R4調書番号 793

事務事業名称	債権回収対策事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	債権回収課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	○	R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事业	区分	非選択的事務事業
事業期間	2013(H25)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、地方自治法、国税通則法、国民健康保険法、介護保険法、児童福祉法、高齢者の医療の確保に関する法、市条例、決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	移管を受けた税外強制徴収公債権(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金など)の滞納者			
	サブターゲット	金融機関(銀行・保険会社)等の第三債務者			
	ターゲットが抱える課題	徴収困難事案の滞納者がターゲットなので、滞納整理が難しい。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	徴収金額が高水準で維持できる状態				
事業概要	<p>市民負担の公平性及び自主財源の確保のため、移管を受けた税外強制徴収公債権(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金など)の徴収困難事案に係る滞納整理や債権所管課への指導助言等を行う。</p> <p><債権回収対策事務> 滞納整理関係 ① 財産調査等を徹底して預貯金・生命保険・給与・年金・売掛金等の差押を行う。② 令和4年度から高度な徴収ノウハウが必要なタイヤロック、不動産公売等を実施していく。③ 債権所管課に対し督促や時効管理に係る指導・助言を行う。</p> <p>庶務関係 ① 債権回収方針の策定 ② 市議会等に対する調整 ③ 行政評価等に関する事務 ④ 事務移管関係事務等 ⑤ 文書の收受発送整理管理事務</p>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			徴収金額が高水準で維持できる。 (国民健康保険料)				移管を受けた債権の徴収困難事案に係る滞納整理等を行う。(国民健康保険料)			
指標設定	指標説明		移管を受けた税外債権の徴収金額(国民健康保険料)				滞納整理件数(国民健康保険料)			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)		70	70	130	130	220	220	850	850
	実績		68	81	272		194	66	1,031	
達成度		209%				121%				
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			徴収金額が高水準で維持できる。 (介護保険料)				移管を受けた債権の徴収困難事案に係る滞納整理等を行う。(介護保険料)			
指標設定②	指標説明		移管を受けた税外債権の徴収金額。(介護保険料)				滞納整理件数(介護保険料)			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)		60	60	10	10	15	15	50	50
	実績		75	90	17		23	40	121	
達成度		170%				242%				

		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
ロジックモデル③			徴収金額が高水準で維持できる。 (保育所運営費負担金)				移管を受けた債権の徴収困難事案に係る滞納整理等を行う。(保育所運営費負担金)						
指標設定③	指標説明		移管を受けた税外債権の徴収金額。(保育所運営費負担金)				滞納整理件数(保育所運営費負担金)						
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値						単位	百万円		単位	件		
	目標(見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績					70	70	5	10	80	80	20	40
達成度			60%				40%						
ロジックモデル④			徴収金額が高水準で維持できる。 (後期高齢者医療保険料)				移管を受けた債権の徴収困難事案に係る滞納整理等を行う。(後期高齢者医療保険料)						
指標設定④	指標説明		移管を受けた税外債権の徴収金額。(後期高齢者医療保険料)				滞納整理件数(後期高齢者医療保険料)						
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標数値						単位	百万円		単位	件		
	目標(見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績					60	60	10	10	50	50	100	100
達成度			160%				97%						

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	9.75
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.27
特別職非常勤	2.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	45,856	37,321	76,167		
	会計年度任用職員	531	618	766		
	特別職非常勤	0	3,160	3,064		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	46,387	41,099	79,997		
	物件費計	984	460	593	632	93.8%
歳出計		47,369	41,559	80,590		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	0	0	
一般財源(物件費に充当されるもの)		984	460	593	632	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度から債権回収課の人員体制が強化され、債権所管課からの移管件数、移管金額ともに大幅に増加することができた。また、不動産公売やタイヤロック等の新たな取り組みを実施できる体制を整備して徴収を強化した結果、4債権の合計では目標徴収金額を達成することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	2年間で税外債権の未収金額を3億円縮減する市長公約は達成できたが、2年目である令和5年度においても引き続き徴収を強化していく。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 862

事務事業名称	債権回収課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	市民生活部			課	債権回収課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2013(H25)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	債権回収課職員・職場			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題				
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	債権回収課の各事業が円滑に運営できる状態。				
事業概要	<債権回収課運営事務> 課の運營業務(庶務的事務) ① 債権回収課の賃金、休暇、人事、サービスに関する事務 ② 消耗品等の物品契約及び整理 ③ 債権回収課の予算、決算に関する事務保守等の事務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)			アウトプット (活動結果)			インプット (活動)			
指標設定	指標説明										
	指標種類										
	指標数値	目標 (見込み)									
		実績									
	達成度										

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.50
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.11
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,994	1,964	3,906		
	会計年度任用職員	505	252	312		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	2,499	2,216	4,218		
物件費計	30	0	0	0		
歳出計	2,529	2,216	4,218			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	30	0	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	債権回収課運営の各事務(庶務的事務)を円滑に行うことができた。
-------	---------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も業務の進捗状況等の情報共有を行い、円滑に進めていく。